

「国立大学法人の財務・経営の実態に関する全国調査」

結果の中間報告

目次

(i) . 調査について	2 ページ
(ii) . 結果の概要	3 ページ
1 . 組織運営について	6 ページ
2 . 財務について	24 ページ
3 . 人材について	40 ページ
4 . 施設について	49 ページ
基礎集計票 (. 組織運営)	57 ページ
基礎集計票 (. 財務)	71 ページ
基礎集計票 (. 人材)	87 ページ
基礎集計票 (. 施設)	97 ページ

主要な中間報告書作成者

天野 郁夫	国立大学財務・経営センター名誉教授
山本 清	国立大学財務・経営センター研究部長
丸山 文裕	国立大学財務・経営センター教授
水田 健輔	国立大学財務・経営センター助教授
島 一則	国立大学財務・経営センター助教授
大島 真夫	国立大学財務・経営センター特任研究員
稲田 圭祐	国立大学財務・経営センターテクニカル・スタッフ

(i) . 調査について

2004年4月に導入された国立大学法人化制度によって、国立大学はこれまでの行政組織の一部から法人格を有した経営組織体に移行した。各大学は中期目標・計画を定め、それに沿って独自に業務を遂行することになった。また学長に大きな権限が与えられ、運営費交付金の使途は各大学に任せられ、剰余金の積立でも認められている。この大きな制度改革に各大学の対応はさまざまであったと考えられる。

国立大学財務・経営センター研究部では、法人化後ほぼ2年経過した時点で、各大学の組織運営、財務、人事、施設に関して変化の実態を検討するため、アンケート調査を実施した。この報告書は、そのアンケート調査の結果を速報としてまとめたものである。ここでは調査を単純集計した結果のみを報告し、詳細な分析結果は、後日報告する予定である。

アンケート調査は2006年1月に実施した。調査票は4部構成であり、「 . 組織運営」については各大学の学長に回答を依頼した。その他の「 . 財務」、「 . 人材」、「 . 施設」については、各担当理事に答えてもらうよう調査票を設計した。年度末の多忙な時期にもかかわらず全86大学中84大学が調査に回答し協力していただいた。ただし、この報告書作成段階では79大学のデータを回収した状況であったので、ここではそれを元に報告する。

本報告書は、次の「(ii) . 結果の概要」で調査のまとめを示し、引き続き「1 . 組織運営について」「2 . 財務について」「3 . 人材について」「4 . 施設について」それぞれの結果を報告する。内容は結果を簡潔に記述し、読みやすいように箇条書きで記した。なお報告の順番は特に意味のあるものではないので、ご興味のあるセクションから目を通していただいで結構である。また基礎集計票を巻末に掲載したので、もとのデータに興味のある方は参照していただきたい。さらに別冊には、自由回答をまとめ、学長・理事の方々のご意見や、各大学で行われているさまざまな取組を紹介した。なお別冊の自由回答については、明らかな誤字脱字については当方で修正させていただいた。しかしそれ以外の記述については、必ずしも当方の質問に対する回答といえないものについても原文を尊重してそのまま掲載した。

この報告書は、多忙な折、調査に回答しご協力いただいた学長、理事、事務局の方々に調査結果をできるだけ速やかにお知らせするため作成を急いだ。このため詳細な分析にいたっていない部分も多々あろうが、この報告書に盛られた情報や、また他大学で行われている事例が、各大学の経営財務の改善の参考にしていただければ幸甚である。

最後に、このアンケート調査にご協力いただいた国立大学の学長、理事、事務局関係者の方々に、心より感謝の意を表したい。

なお本中間報告書は、平成15～18年度科学研究費補助金基盤研究(A)(1) (研究代表者：天野郁夫国立大学財務・経営センター名誉教授、課題番号15203033)の研究成果の一部である。